

意見書案第24号

令和4年9月27日提出

令和4年9月27日可決

提出者 市議会議員 阿部 忠 幸久
同 笠原 修 一
同 角田 修 一
同 長谷川 薫

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫負担等の拡充を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月に中国で初めて報告されてから2年以上が経過した今もなお世界的な流行を見せており、さきの第七波到来に際しては、新規感染者数が過去最多を更新するなど、全国的に甚大な影響を及ぼしている。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費については、既存の感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱に基づき、感染症発生動向調査事業として国庫負担（補助）金の対象とされているが、対象経費に対する2分の1の地方負担等をはじめとして、感染症対策の長期化に伴い地方自治体の行財政運営に膨大な負担が生じている。

また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律にのっとり実施する新型コロナウイルス感染症患者に対する積極的疫学調査においては、保健所職員のみならず市職員を総動員して懸命にその対応に当たっているところである。これによる職員の心身の疲弊や本来業務への支障を抑制するためには、外部委託による人材の確保が急務となっているものの、こうした経費が増加の一途をたどっており、地方自治体が速やかに適切な体制構築を実現するためには、現場の実態に即した国の費用負担は欠かすことができない。

こうした状況から、感染症発生動向調査事業のうち新型コロナウイルス感染症に係る積極的疫学調査業務経費や行政検査として実施するPCR等検査経費などの新型コロナウイルス感染症対策経費については、関連する国庫負担（補助）の割合を引き上げるべきである。

よって、国においては、以下事項について強く求める。

記

- 1 感染症発生動向調査事業の国庫負担の割合を引き上げること。
- 2 保健所や発熱外来の逼迫を緩和するため、これまでもHER-SYS入力 of 簡素化、検査キットを活用した発熱外来自己検査などを進めている状況であるが、発熱外来のさらなる拡充などの追加策を講じること。
- 3 症状の軽い方々への対応のため、どこでも検査キットが手に入るよう、検査キットをOTC化（薬局・薬店・ドラッグストアなどで処方箋なしに購入できる）するとともに、健康フォローアップセンターを整備し、発熱外来自己検査体制をさらに強化すること。
- 4 高齢者施設における療養体制や、高齢者や重症化リスクのある方々を中心とした医療体制を支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月 日
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
厚生労働大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明